

グローバル通信

2016.10 vol.42

Ryukoku University
GLOCAL TSUSHIN

日増しに秋の深まりを感じる季節となりました。皆さま、いかがお過ごしでしょうか。

さて、今回のグローバル通信 42 号では、今年度より新たに地域公共人材総合研究プログラムに加わった経営学研究科にて、異業種交流の場として開催された「龍谷経営サロン」についての内容や、実際に参加された方の感想などを掲載しております。またその他にも、修士論文中間報告会、早期履修生の感想、院生夏合宿のレポート、協定先懇談会の開催など盛り沢山の内容でお届けいたします。

食欲そそる秋になりましたので、栗や秋刀魚など旬の食材を楽しみつつ毎日を楽しみお過ごし下さい。

龍谷大学と連携した大津市議会の取組

「社会企業家」の育成をめざして

修士論文中間報告会

異業種交流の場：「龍谷経営サロン」

地域公共人材総合研究プログラム夏季合宿

地域リーダーシップ講演会

早期履修生の感想 / 前期の受講を通して

協定先懇談会報告

事務局インフォメーション

1
1
2
2
3
3
4
4
4



龍谷大学と連携した 大津市議会の取組

鷲見 達夫

(大津市議会議長・滋賀県市議会議長会会長)

大津市議会と龍谷大学とは、市民を代表して市政に関する意思決定を行う議会と、知的資源を集積する大学がパートナーシップを構築することにより、地域社会における政策課題への適切な対処と地域の発展に資することを目的として、平成 23 年 11 月に「パートナーシップ協定」を締結し、本年で 5 年目を迎えました。

この間、大津市議会では、市民に開かれた分かりやすい議会を目指し、積極的に議会改革を進めております。特に、議会の政策立案機能の強化に力を注ぎ、議会が主体的に行う政策条例の制定や施策提案に努めているところでありますが、この政策立案機能の強化に当たっては、議員の資質向上に加え、専門的知見による助言や指導が必要不可欠でありました。大津市議会では、龍谷大学とのパートナーシップ協定を生かした多様な取組を展開する中で、これらの課題に対応するとともに、相互の信頼関係をより強固なものとし、連携の絆を深めてきたところであります。

具体的には、議員の資質向上に関しては、「議員の質問力向上研修」や「議会図書室の活用研修」の開催、地方議会としては全国初となる大学図書館との連携による議員と議会事務局職員の大学図書館の利用等を実施し、専門的知見の活用に関しては、議会が主体的に策定する政策条例等を検討する政策検討会議における講師の派遣や紹介、議会報告会におけるファシリテーターの派遣等を実施しました。その他龍谷大学のゼミ生と議員との意見交換会等も実施してきたところです。

また、本年 7 月には、大津市議会との実績を踏まえ、滋賀県内 13 市議会で構成する滋賀県市議会議長会において、当議長会の「軍師ネットワーク事業（県内 13 市議会の政策立案機能を強化するため、そのプレーンとなる事務局職員間の情報連携や資質向上を目的とする事業）」の推進に当たり、大学と市議会議長会の間では全国初となる、龍谷大学と滋賀県市議会議長会との「パートナーシップ協定」の締結へと新たな歩みを進めております。

大津市議会としましては、これまでの連携に加えて、広域的な連携にも発展した龍谷大学との関係をより強固なものとして、引き続き、議会改革にまい進したいと考えております。

「社会企業家」の育成を めざして

三和 清明

(おおさか元気ネットワーク理事長)



私は、地域の福祉課題をビジネスの手法を用いて解決する NPO 等の「社会起業家」育成支援を大阪府の補助金（大阪府福祉基金等）の活用での事業のために、2003 年より、NPO 法人寝屋川あいの会を中核とした大阪府の先駆的社会起業家がネットワーク（8 団体）を組み、現場に密着した起業家支援を開始。2005 年に中間支援組織として、NPO 法人おおさか元気ネットワークを設立。大阪府の補助金を活用し、2005 年～2012 年度の 8 年間で約 50 団体（NPO 法人中心）の起業を支援、地域福祉の向上に貢献。2013 年度以降は福祉系の「社会起業家」の育成に注力しています。

大阪府での「NPO」を中心とした「社会起業家」の育成に注力する中で、人材育成が喫緊の課題と実感、加えてその中核となる NPO 法人寝屋川あいの会（理事長三和清明）が京阪電鉄の沿線である寝屋川市に所在、地元の寝屋川市とともに、貴学の日本では最初の「NPO・地方行政研究コース」の創設に共鳴し、貴大学の地域連携協定先に申請いたしました。

いま核家族、単身所帯等が増え、共働きが一般的となり地域コミュニティが弱体化し住民同士での自然な助け合いが激減、「助け合い」が「サービス」として、市場経済化されつつあります。この傾向は今後ますます広がり、新しい産業が生まれ成長が予測され、反面、国として財源不足から、高齢化等による社会保障費の伸びを抑制する動きが活発化しつつあり、地域住民による「低コストの助け合い」が生活支援への移行が望まれています。

今後はこの課題に対応する「社会起業家」がますます必要になり、地域の活性化再生に不可欠になってきます。

例えば、2025 年には団塊世代が全員後期高齢者（75 才以上）になるときに対応した「地域包括ケアシステム構想」の仕組みづくり等での「社会起業家」の貢献が必須です。そのための介護保険制度の改定に伴う、2017 年 4 月を最終スタートとする「要支援者への生活支援サービスの市町村移管」（フォーマル支援→インフォーマル支援以降）、加えて「要介護者（1、2）への生活支援サービスを介護保険制度の対象外とする」国の動きに対応するため、弱体化した地域コミュニティの活性化へ、地域住民による NPO 等を中心とした「高齢者が納得のできる良質な助け合い活動」によるサポートが不可欠になります。

(注) 従来のフォーマル・サービスにインフォーマルも含めた生活支援サービスが必要です。この解決のためには NPO 等地域住民による「社会起業家」的活動の人材発掘・育成が必須です。この生活支援の担い手としての市民による「有償ボランティア活動」活性化が不可欠であり社会起業家的市民活動の活性化から見ると、「今、待ったなしのビッグチャンス」です。

貴プログラムによる永年の活動からの、上記の「地域福祉活動での NPO の活動の活性化」のための「戦略提言、人材育成」についてご指導・ご支援を期待します。

修士論文中間報告会

7月に、政策学研究科・法学研究科の修士論文中間報告会が開催されました。それぞれの報告会で当日発表されたお二人に感想をおききました。

森野 茂

(政策学研究科修士課程 1 年)

京都における旅行業者のサスティナブルな着地型観光の可能性 ～多様なステークホルダーとの協働による観光政策～

入学してすぐに修士論文の準備を進めないといけないことに驚きました。7月16日に中間報告会があると聞き、それまでに研究課題を整理し、中間報告会で発表できることを目標に準備してきました。

与えられた持ち時間は、あっという間に終わってしまって自分の言いたいことの半分も言えなかった8分間でしたが、先生方や一緒に学ぶ院生に指導を頂き、これからの方向性も明確に出来ました。この時期に中間報告会が無ければ、まだスタートしてなかったと思います。

懇親会は、まさかビール飲めて料理も美味しく、初めてお会いする先生方や卒業された院生とも親睦を深めることができ、楽しい時間を過ごすことができました。



政策学研究科の中間報告会

園 香代子

(法学研究科修士課程 1 年)

行政不服審査法（労働保険審査制度）について ～不服申し立ての二重前置の廃止を中心に～

昭和37年の制定以来、実質的な改正が行われてこなかった行政不服審査法が、平成26年、約52年ぶりに改正されました。今回の改正により、労働保険審査制度が、行政不服審査の目的である「簡易迅速な権利利益の救済」を可能にすることができるか、そもそも機能していたのかについて問題意識を持っております。

前期では、先生方から、同制度は、どんな法律に基づいているのか、原点は何か、どの部分が良くてどの部分が悪いのかを明確にしていこうという指摘をいただき、それを踏まえて中間報告で発表しました。指導教授が、国会図書館から大部の資料を取り寄せていただいたことで、同制度の起源を調べ、同制度の沿革を戦前、戦後及び現在に整理することができました。同制度そのものの沿革を調べる作業により、基本に立ち返った中間発表によって、これから本格的に修士論文を書くための方向性を基礎づけられました。また、先生方からは同制度で審理される案件は多岐にわたるため、一つの事案（例えば「過労死」）について研究してみてもどうかといった指摘もいただきました。整理した思考をするためには、広く研究する必要はあっても、広げ過ぎて焦点が定まらないということにならないよう心掛ける機会となりました。

◆ 異業種交流の場：『龍谷経営サロン』

経営学研究科の修了生・現役学生および各方面の研究者・実務家の方々、ゲストを交えた知的交流の場です。21世紀のモノ造り・サービスへの展望に関わる特別講演や、修了生や在学生によるマネジメント研究に関する報告などを行います。

2016 年度 講演内容

- ・「中小企業経営の相談と実践」
石川 醇一氏（中小企業経営コンサルタント）
- ・「ビジネス経験を通して学び、考えたこと」
徐 紅陽氏（IDEC（株）電子製品事業部）
- ・「日本に留学して1年と今後の私」
裴 佳琪氏（龍谷大学経営学研究科修士課程）



参加者の感想

堀江 明（経営学研究科修士課程 1 年）

龍谷経営サロンでは、修了生2名と在学生1名の方が講演をされました。はじめの講演は、中小企業経営コンサルタントの方が自ら経営されている企業のビジネスモデルの解説をされる等、実務的・実践的な内容でした。次に、昨年度に卒業した方からは、就職先企業の事業内容からFA（工場の自動化：Factory Automation）業界の構造等、専門的な内容を学びました。最後に、在学中の留学生の方は自ら作成した動画を映しながら、日本に留学してから1年間に起こった出来事を発表していました。質疑応答では、皆が活発に議論していたのが印象的でした。以上のような一風変わったプログラムは、新たな気付きに繋がる良い機会だと考えます。

また、講演会後の懇親会では、普段関わりが少ない同級生たちとコミュニケーションを深めることができ、教授や修了生の先輩方からは様々なアドバイスをいただくことができました。紙幅の都合上、詳しく述べることはできませんが、修士論文のテーマに関わる重要な指摘を受けることができたので、とても意義のある交流会だったと思います。

ぜひ次回も参加させていただき、自ら学ぶだけでなく、他の参加者の方と切磋琢磨できるように努めたいと考えています。

地域公共人材総合研究プログラム夏季合宿

主催者より一言

塩見 直紀（政策学研究科修士課程 1 年）

今年の合宿は 9 月 3 日～ 4 日、京都府綾部市内を中心におこないました。主な内容は①山崎善也綾部市長から定住促進の取組みなど、②綾部創業のグンゼ（明治 29 年創業、郡是製糸）の創業者・波多野鶴吉翁の社会起業家としての生涯について、グンゼ記念館主の話、③ NPO 法人里山ねっと・あやべの「森の京都」などの取組み（綾部市里山交流研修センター＝旧豊里西小学校に宿泊）、④大阪と福知山で二拠点居住をされる衣服作家の大貫哲也夫妻宅訪問と意見交換など。院生の研究テーマにできるだけ応じた内容を心がけました。参加者 10 名が交流しつつ、学びを深めることができていたら幸いです。



大貫さん宅での意見交換の様子

参加レポート

片桐 悠（政策学研究科修士課程 1 年）

今回の夏合宿は塩見直紀さんプロデュースのもと、1 泊 2 日の行程で京都府綾部市を訪れました。この合宿では、綾部市長との面談や地域産業の発展の歴史、二地域居住（都市部と農村部の二ヶ所に居住地を持つ）などについて学びました。

綾部市には豊かな自然だけではなく、明治時代より続く Gunze といった大企業や魅力的な人財、医・職・住・教育・情報発信を柱とした定住促進や人口の社会減対策といった市役所の政策など、少子高齢化社会のトップランナーとして、新しい地域のあり方を模索している様に見えました。

私は今回の合宿を通して、日本が今後直面すると予測される社会問題の一端に触れ、どの様な取り組み・生き方が今後の社会で必要とされるのかを再考するきっかけになりました。



NPO 法人里山ねっと・あやべの前で

地域リーダーシップ講演会

先進的地域政策研究にて西科純氏（北海道芽室町税務課長・前議会事務局長）講演会、地域リーダーシップ研究にて牧野百男氏（福井県鯖江市長）講演会が開催されました。それぞれの参加者に感想を聞きました。

芽室町税務課長講演会感想 野口 裕加（政策学研究科修士課程 1 年）

西科純氏は、芽室町の議会改革・活性化は単に手段にすぎないとし、町民全体の幸せにつながる福祉の向上を目標に政策面に対応していくことが重要であるとしています。議会だけで、現在の議会改革全国一位といった地位を築くのは困難なはず。あらゆる関係機関とのネットワークの構築を実現したことや町民の主体的な議会参加があったからこそ、先進的な改革を進めることを可能にしたのだと感じました。今回の講演会を通じて、町民が参加できる開かれた議会にすること、町民と議員とが同じ空間で互いの考えを共有し、それらがどう政策に展開されていくのか把握できる等、町民を第一に考えた議会の在り方が町民に信頼され、必要とされ、その地域に存続できる議会の形であることを学ぶことができました。



西科純氏の講演

鯖江市長講演会感想 三田 貴都（政策学研究科修士課程 1 年）

鯖江市では、「市民主役・市民協働」、「若者学生」、「IT」の 3 つを軸としてまちづくりに取り組んでいます。鯖江市のまちづくりを全体的にみた感想からすると、市民も行政も「行動しながら考えていく姿勢」を大切にしており、「行政にも柔軟性がみられる点」から今後の鯖江市におけるまちづくりの可能性を感じることが出来ました。特に地元の女子高生がまちづくりを行う「鯖江市 JK 課」の活動は高校生が自分達の地域を知り、好きになることで、高校卒業後の進学等で鯖江市を離れてしまう若者の「郷土愛」や「U ターン意識」などを高める 1 つの良いキッカケにもなるのではないかと感じました。

早期履修生の感想 / 前期の受講を通して

早期履修制度は、大学院に進学を希望する学部生が、4年生時に大学院科目を履修できる機会を提供する制度です。本年度、この制度を活用している学部生に前期の大学院科目を受講した感想を聞きました。

永田 紗瑛 (政策学部 4年生)

私は大学院への進学を希望しており、授業の雰囲気や内容を先駆けて経験できるという事で、この早期履修制度を活用しました。

まだ卒業論文の具体的な方向も考えていない前期の時点で大学院の授業を履修しても大丈夫なのかと不安もありましたが、実際に授業を受けてみると、学部より専門的な知識をディスカッションで深めることができ、これから取り組む卒業論文について具体的に考える良いきっかけになったと思います。

■ 協定先懇談会報告

2016年7月20日(水) 龍谷大学深草学舎において、協定先25団体の参加を得て、「協定先懇談会」を開催いたしました。懇談会では、

- ① 龍谷大学大学院における「教育理念・目的」及び「3つの方針」について
- ② 地域公共人材総合研究プログラムの概要及び各研究科コースの特徴について
- ③ 地域公共人材総合研究プログラム推薦入学試験について

を担当教員及び事務局から説明いたしました。

その後の意見交換では、プログラム修了生や現役大学院生から、「若手院生やセクターの異なる院生との交流ができてよい」との声や、「昼間に開講されている科目の受講」、「スケジュールの明確化」の要望等、今後のプログラムの充実に向けた貴重な意見をいただきました。実りのある懇談会となりましたことを報告させていただきます。



事務局インフォメーション

● 連携協定推薦入試

○ 法学研究科・政策学研究科・経営学研究科 (本選考のみ)

事前審査	出願期間(消印有効)	2016年10月6日(木)～12日(水)
	結果発表	2016年10月29日(土)
本選考	出願期間(消印有効)	2016年10月31日(月)～11月7日(月)
	試験日	2016年11月26日(土)
	合格発表	2016年12月13日(火)

○ 経営学研究科

出願期間(消印有効)	2017年1月10日(火)～1月27日(金)
試験日	2017年2月18日(土)
合格発表	2017年2月25日(土)

地域公共人材総合研究プログラム ニュースレター『グローバル通信』通巻42号 2016年10月

発行／龍谷大学大学院 地域公共人材総合研究プログラム
連絡先／政策学部教務課
TEL：075-645-2285 FAX：075-645-2101

H P／http://www.ryukoku.ac.jp/gs_npo/
編集／三田貴都、道盛萌
編集補助／河野英治、中西美也子、長瀬孝志
監修／グローバル通信編集委員会
印刷／株式会社 田中プリント